

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.55 2020/6/29	日英教育学会事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13 東京成徳大学子ども学部 青木研究室内 TEL 03-5948-4464 jimukyoku@juef.org
--	--

日英教育学会第 29 回大会のご案内

例年ならば、祇園祭の音と空気に包まれる季節なのですが、本年は4月21日早々と、祇園祭の中止が発表されました。京都駅や四条通界限も閑散としています。(と言っても、私自身この3か月、ほとんど京都に足を運んでいません)。本学会も通常開催の可能性を探ってまいりましたが、残念ながら次のとおり決定いたしました。

【重要】

今年度の大会は、基本オンラインで行います。現時点で確定していることは以下のとおりです。大会参加方法、自由研究発表の要旨等につきましては、後日メールやホームページでご連絡します。なにとぞご了承ください。

1. 日程 2020年9月6日(日)

2. 会場 オンライン開催

大会責任：谷川至孝(京都女子大学) tanigawa@kyoto-wu.ac.jp

システム責任：宮島健次(西武文理大学) mjk@bunri-c.ac.jp

3. スケジュール

【9月6日(日)】 一日だけの開催です。ZOOMを使いオンラインで開催します。

10:00 ~ 12:00 自由研究発表

①10:00~10:30 松田万里阿(筑波大学(大学院生))

「イギリス保守党政権下のシティズンシップ教育政策の特質—ナショナル・カリキュラム改訂に伴う影響に着目して—」

②10:30~11:00 岡本 洋之(兵庫大学)

「土田杏村の自由大学理念構築をめぐる問題—ポール夫妻(Eden & Cedar Paul)の労働者教育観との共通点から考える—」

③11:00～11:30 香川せつ子（津田塾大学言語文化研究所）

「19 世紀末から 20 世紀初頭のイギリスにおける女子身体教育と日本への
伝播」

11:30～12:00 全体討論

12:15 ～ 13:15 シンポジウム打ち合わせ

13:30 ～ 17:00 シンポジウム （学会会員限定とします）

17:15 ～ 総会

（懇親会は行いません）

4. 大会参加費：なし

シンポジウム **【学会会員限定】**

1. テーマ 「EU 離脱国民投票後の『福祉国家』英国とその教育を展望する」

2. シンポジスト

近藤康史（名古屋大学） 政治学

【著書】○『左派の挑戦：理論的刷新からニュー・レイバーへ』（木鐸社、2001）

○『個人の連帯：「第三の道」以後の社会民主主義』（勁草書房、2008）

○『分解するイギリス：民主主義モデルの漂流』（ちくま新書、2017）

山本隆（関西学院大学） 社会福祉学

【著書】○『グローバリゼーションと福祉国家の変容：国際比較の視点』

ノーマン・ジョンソン著、山本隆他訳（法律文化社、2002）

○「英国における貧困と地域再生」『賃金と社会保障』1516号（2010年6月）

○『貧困ガバナンス論：日本と英国』（晃洋書房、2019）

司会・コーディネーター 谷川至孝（京都女子大学）

シンポジウム 趣旨

EU 離脱国民投票後、英国政治はその方向を見失っているように思えます。しかし、それはアメリカやヨーロッパ共通の状況でもあると思います。つまり、グローバル化の中で、従来の国民国家が立ち行かなくなった世界的な状況といえるのではないのでしょうか。また、経済のグローバル化が進む中で、EU は政治のグローバル化でそれを統御しようとしたものであると考えると、近年の EU 離脱の動きはこの試みを頓挫させるものであるとも言えます。

さらに、この中でコロナ禍です。最近、盛んに聞かれるようになった「コロナ後」というタームには、コロナ後の世界はそれまでの世界と異なる、という世界観が含まれているようにも思えます。

さて、神野直彦は次のとおり述べています。戦後、先進諸国が目指した福祉国家体制の下で、公式化された社会福祉は国家福祉を基軸としていた。しかし、資本が国境を越えて自由に動き回るようになったとき、福祉国家は行き詰まる。その状況下で、ポスト福祉国家のシナリオには二つの道がある。一つは「政策化」された社会福祉を縮小していくという新自由主義の描くシナリオであり、もう一つは地域福祉の「政策化」である。(神野直彦 (2018)「地域福祉の『政策化』の検証：日本型福祉社会論から地域共生社会まで」『社会福祉研究』132号)

同様に広井良典も次のとおり論じます。19世紀以降の工業化の中で、『共』的な原理(コミュニティ)、『公』的な原理(政府)、『私』的な原理(市場)のいずれもがナショナル・レベル(=国家)に集約されていった(35頁)。しかし、1970年代から80年代ごろから、世界市場が成立し「すべてが『世界市場』に収斂し、それが支配的な存在となる」(35頁)。そのような時代状況において、これからの時代の一つの方向が「福祉をローカル・コミュニティに返していく」(68頁)ことである。(広井良典(2017)「なぜいま福祉の哲学か」広井良典編『福祉の哲学とは何か：ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』(ミネルヴァ書房))

以上の文脈の中で、つまり、グローバル化に伴い、国家福祉を主体とした従来の福祉国家はたちゆかなくなっているという文脈の中で、今後の英国とそして我が国における国家や社会のあり方、そこにおける教育のあり方を考えたい、というのがこのシンポジウムの趣旨です。そして、そこでのキーワードを「地域再生」としたいと考えています。そこでは、英国労働党政権時代、社会的排除に取り組むために、ボランティアセクターを活用しながら地域再生政策が展開されたという実績、そして我が国でも、『我が事・丸ごと』地域共生社会が政策提案され、その議論の最中に社会福祉法が改正され、教育もその地域づくりの中に含まれることが明記されたこと、を意識しています。

こうした研究に取り組むには、学際的な共同研究が必要です。そこで、今回のシンポジウムでは、政治学と社会福祉学から英国研究の第一人者をお招きしました。近藤康史先生(政治学・名古屋大学)と山本隆先生(社会福祉学・関西学院大学)です。近藤先生には主に「福祉国家」という視点から、山本先生には、主にローカルコミュニティ(やボランティアセクター)の視点からお話しいただけたらと考えています。考察の対象は主に英国になるでしょうが、我が国にも言及いただければとも思っています。コーディネーターは谷川が務めます。先生方のお話を教育につなぐ役割ができればと考えています。

(谷川至孝)

連載 第 6 回 英国教育研究アーカイブス

—木村先生蔵書のリスト化計画 5—

今回は、故木村浩先生からお預かりした段ボールの 5 箱目をご紹介します。年度末に研究室を片付けたら、さらに 1 箱分を発見し、今号分も含めてあと 3 箱あることが判明しました。以下にご紹介する資料にご興味がおありの場合は、いつでも学会事務局 (jimukyoku@juef.org) までご連絡ください。よろしくお願ひします。

①大学カレンダー

Ottawa University

- Bulletin – Catalog Issue for 1966-67 Session, September 1965, Lol. 62, No.3

University of London

- Regulations for External Students 1962-63
- Regulations for Internal Students 1962-63

University of London, Institute of Education

- Regulations and Syllabuses for the Teacher's Certificate Examination 1954-55, 1955-56, 1956-57
- Calendar 1968-9, 1969-70

University of London, Queen Mary College

- Calendar Session 1963-1964

The University of Leeds

- The Calendar 1972-73

②研究紀要

National Foundation for Educational Research in England and Wales (NFER)

- *A Review for Teachers and All Concerned with Progress in Education*
 - Volume II, No. 1, November 1959
 - Volume III, No.2, February 1961, No.3, June 1961
 - Volume IV, No.2, February 1962, No.3, June 1962
 - Volume V, No.1, November 1962, No.2, February 1963, No.3, June 1963
 - Volume VI, No.3, June 1964
 - Volume VII, No.1, November 1964, No.2, February 1965, No.3, June 1965

- Volume VIII, No.1, November 1965, No.2, February 1966, No.3, June 1966

- *Publication No.1, A List of Researchers in Education and Educational Psychology – Presented for higher degrees in the Universities of the United Kingdom, Northern Ireland, and the Irish Republic from 1918 to 1948*, classified according to a modification of the Dewey Decimal System by A. M. Blackwell, M.A., B.Sc., published for the Foundation by Newnes Educational Publishing CO., LTD., London.
- *Publication No.3, A Survey of Rewards and Punishment in Schools – A Report by the Foundation Based on Researches*, carried by M. E. Highfield, M.A., Ph.D. and A. Pinsent. M.B.E., M.A., B.Sc., Published for the Foundation by Newnes Educational Publishing CO., LTD., London.

③一般書籍

- *The Education Committee's Year Book 1949*, published by "Education" The Official Organ of the Association of Education Committees, London, Councils and Education Press LTD.
- *Hotels and Restaurants in Britain*, The Official Guide of the British Travel Association, overseas edition 1965/66.

④アメリカの教科書

- David H. Russell, Doris Gates and Mabel Snedaker, *Wings to Adventure* – The Ginn Basic Readers by David H. Russell and Others -, Ginn and Company, New York, 1953.
- Odille Ousley and David H. Russell, *We are Neighbors* – The Ginn Basic Readers by David H. Russell and Others, 1953.
- Georgette Leblank, *The Blue Bird for Children – The Wonderful Adventures of Tytyl and Mytyl in Search of Happiness*, Edited and Arranged for Schools by Frederick Orville Perkins, Translated by Alexander

Teixeira de Mattos, Silver Burdett & Company, New York,, 1914.

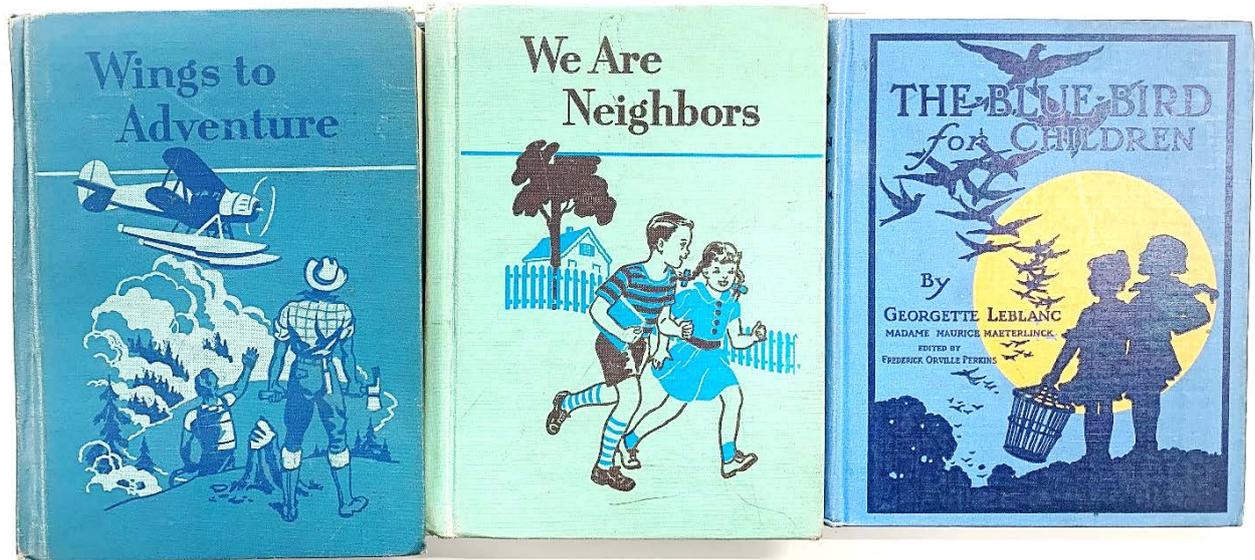
このうちの一冊に木村先生の手書きメモがはさまれていたのので、参考までに公開します。文面から、何らかの展示会が開催され、その時の展示物であることがわかります。3冊ともいまだ頑丈であることを申し添えておきます。

以下、次号に続く。

(宮島健次)

アメリカの教科書

アメリカの多くの州では、教科書は学校に備付け、毎学年生徒に貸出すことになっています。同じ教科書を3年間くらい使うので、用紙も吟味し、造本もしっかりしています。ここに展示してあるのはアメリカンスクールで使っていたもので、生徒の名前が書きこまれています。



運営委員会報告

2020年5月10日、2020年度第一回運営委員会をオンラインで開催しました。概要は次の通りです。

- (1) 会員数について
- (2) 2019年度決算(案)について
- (3) 2020年度大会について
- (4) 紀要について
- (5) 2020年度予算(案)について
- (6) 次年度大会校について

2021年度は早稲田大学での開催を計画しています。正式に決定次第お知らせいたします。

- (7) 運営委員選挙について

香川せつ子会員と花井渉会員を選挙管理委員として委嘱しました。

- (8) ニュースレターNo.55について
- (9) その他

(青木研作)

紀要編集委員会報告

紀要第24号では昨年の大会テーマ「英国教育史研究の軌跡と展望」でご登壇頂いたシンポジストによる論考のほか、自由投稿論文等を掲載予定です。8月下旬に発行できるように現在作業を進めております。一般のコロナ禍の影響による出版編集事情で執筆者や会員の皆さまにはご迷惑をおかけするかと存じますが、ご海容頂きますようどうぞよろしくお願いたします。

紀要の原稿を募集しています

紀要第25号(2021年8月発行予定)の自由投稿論文を募集します。編集委員会としては次号の総頁数のおよその見当をつけたいと思いますので、投稿の意思のある方は2021年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル(仮のものでかまいません)をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくてもご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2021年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育学会紀要編集委員会」kiyou@juef.orgです。投稿規程は学会ホームページよりpublicationsの中から、本学会紀要『日英教育研究フォーラム』第23号「日英教育学会の歩み・他」にてご確認ください。

(高妻紳二郎)

運営委員選挙を実施中です！

現在、次期運営委員（任期：2020年度総会から2023年度総会まで）の選挙を行っています。投票締切日は2020年7月10日（当日消印有効）です。多くの会員に投票していただきたいと思っておりますので、ご多用とは存じますが、どうかよろしくご協力賜りますようお願い申し上げます。

学会会費をお支払いください

2020年度会費をお支払いください。過年度会費未納の方につきましては、併せてお支払いをお願いします。また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。

※2018年度より会費が**8,000円**となっておりますので、お間違えのないようお願いいたします（学生会員は6,000円です）。

会員登録データの確認のお願い

「会員登録データ確認用紙」を同封しております。所属等の情報が古くなっている方もおられると思いますので確認をお願いいたします。また、本学会の研究活動をより充実したものにするために、会員の皆様の専門領域や研究テーマをご登録いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

今年の3月初旬からロンドンへ調査に行く予定にしていたのですが、現地の知り合いから、東アジアの人は歓迎されない雰囲気が強まっているという話を聞き、出発の5日前にフライトをキャンセルしました。その時は、イギリスは感染者がほとんどいない状況だったため、日本から行くと迷惑をかけるからという判断だったのですが、その後のイギリスの新型コロナウイルスの感染拡大の状況には驚きました。3月20日からの一斉休校措置に続き、4月にはジョンソン首相の感染判明とICUでの治療が報じられ、6月26日時点で感染者数309,360名、死者数43,414名となっています。6月1日から小学校の一部の児童が学校に戻れるようになったようですが、全児童生徒の学校復帰の目処は立っていないようで、この間の学校休校は、貧富の差による教育の不平等の問題を一層顕在化させることになったと言われてしています。

2010年の政権交代以降、子どもの貧困対策予算は減少しており、こうしたことの弊害がコロナ禍により一気に噴き出したとみる向きもあり、「コロナ後」の世界、特に子どもの教育や福祉をイギリスがどのように構想していくのか、注目していきたいと思えます。本ニューズレターでは今年度の大会の中心にお知らせしましたが、谷川会員のご尽力で大変興味深いシンポジウムが計画されております。本学会もコロナの影響を受け、大会は一日だけの短縮開催かつオンラインでの実施ということになりましたが、サイバースペースで皆様にお会いできるのを楽しみにしております。

（青木研作）

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 広瀬 裕子

◆事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

◆問い合わせ先 jimukyoku@juef.org

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作